



2030年にむけての 持続可能なあいち水循環について

グループ名：チーム水・あいち

メンバー：大場恵史、手島良和、古橋麻美、村瀬敬司、山本隆彦

現状の把握(課題認識)

—あいちの「水循環」で2030年に想定される課題—

- ①気候変動による水供給の不安定化
➢温暖化により降雨量の年および季節間変動が激しくなり、減少。
- ②農業用水において需要が増加
➢生活用水・工業用水は減少、農業用水は増加。
- ③人口減少・少子高齢化に伴う水供給インフラの非効率化
➢水管理施設の老朽化に伴い、水供給コストが増加。
➢都市のスプロール化と農地の分散による水施設維持管理の非効率化。
- ④複雑化した水資源管理の改善
➢水資源の一元管理、および開発型→総合マネジメント型への転換が必要。

2030年に向けての提言の概要

- ①治水面からの都市・農村の再編成
- ②利水面からの水インフラ再編成

2030年のあいちの「水の総合管理システム」のコンセプトとして、地域分散型と広域流域型での2面での水の総合管理システムを構築する。

提案の内容

- ①治水面からの都市・農地の再編成
➢ハザード地区からの宅地撤退と住宅地の都市部集中
➢水田のグリーンベルト化
➢農地の再自然化(利水・水環境)
- ②利水面からのインフラ整備
➢「ウォーターグリッド」の構築
➢水循環の中での自然エネルギーの効率活用
- ③地域分散型と広域流域型の2面での水の総合管理システムを構築
➢地域分散型の統合管理システム(ウォーターグリッド)
➢広域流域型の総合管理システム(ウォーターグリッド)

提案実現のための具体的な取り組み(アクションプラン)と実現可能性

- ①あいちモデルの、日本全国への横展開
➢水に恵まれた「愛知県」が「水先進県」としてモデルケースを全国に発信し、横展開を図っていく。
- ②適切な「モデル事業・モデル地域(市区町村)」の選定
➢国内農業振興に向け積極的な取り組みの実施を検討している地域で、小規模流域圏を形成しやすく、住宅地と都市のスプロール化現象の著しい地域を考慮。下水道インフラが更新時期に達していることも考慮。
➢モデル事業の立ち上げにあたっては、民間活力を積極的に地域に導入していくことが重要である。
- ③愛知県主導での「モデル事業推進検討会」の立ち上げ
➢モデル事業を効果的かつ持続的に実施していくためには、計画段階での十分な検討が必要であり、そのため愛知県を主導とした「モデル事業推進検討会」を立ち上げる。その検討会は、産・官・学・民(NPO)で形成し、総合的な視野からの検討を行う。また、「あいち学習塾」も検討会に積極的に参画し助言していく。

波及効果

- 治水面では、都市・農村の再編成により、水災害から回避とともに、水インフラの効率的な整備・更新が可能となり、防災対策コスト、インフラ整備・維持管理コストのトータル的な削減に繋がるものと考えられる。また集約した農地の積極的な再自然化により持続可能な生態系の保全も期待される。
- 利水面では、インフラを再整備し、ITネットワークでの総合管理による「ウォーターグリッド」、「再生水のカスケード利用」により、平常時での水源の温存、利水安全性が向上され、渇水・地震時等の非常時に備えた、「大切に水を使う社会」の構築が可能となる。
- 水資源の管理では、広域流域型の「ウォーターグリッド」で河川の一元管理により、最適な水資源の配分が可能となり、水を持続的に活用できる健全な水循環が構築され、流域住民の水に対する安全と安心が確保される。